

役員選任規則

(目的)

第1条 この規則は、一般社団法人福井県建築組合連合会（以下、「本会」という。）定款第20条第1項による役員（理事及び監事）を選任する手続に関する必要事項を定め公正な役員選任の手続の確保を図ることを目的とする。

(役員定数の決定)

第2条 社員総会において選任すべき役員の定数は、理事会が決定する。

- 2 理事会は、ブロック毎に選任する役員予定者の定数を定めるものとする。
- 3 前項の定数のうち理事1名は、青年部からの選出に割り当てなければならない。
- 4 第1項の定数のうち外部監事は、1名とする。

(選挙告示)

第3条 役員選挙の告示は、理事会が行う。

- 2 選挙期日（投票会場と日時）は、各ブロック及び青年部会の選挙管理委員会が決定し、これを執行する。

(選挙人名簿及び選挙権)

第4条 選挙人名簿は、会員名簿をもって充てるものとし、選挙告示当日に会員名簿に正会員として搭載された会員が選挙権を有する。

(被選挙権者)

第5条 役員選挙に立候補しようとする者は、その選挙告示日の1年前から正会員でなければならない。

(理事予定者の選任方法)

第6条 理事予定者の選任は、ブロックを1選挙区として各ブロック総会において選挙で行い、また青年部選出の理事予定者については青年部の総会においてそれぞれ選挙で行う。

- 2 理事予定者に立候補しようとする者は、所属ブロック長及び所属組合長の推薦に加え所属ブロックの正会員8名以上の推薦を受けなければ立候補できない。

なお、組合長及びブロック長は、組合又はブロックの役員会の協議により推薦の可否を決定するものとする。

- 3 青年部においては、青年部に所属する正会員10名以上の推薦を受けなければ立候補できないものとする。
- 4 理事予定者の立候補者が定員と同数又は定員に満たない場合においても、立候補者はブロック総会の承認を得なければその理事予定者になれない。
- 5 理事予定者の定数に満たない員数については、ブロックの理事推薦委員会の推薦により

推薦された者をブロック総会に諮って承認を得なければならない。

- 6 役員選任を議案とする社員総会期日で前項の経た理事候補者が総会で承認されない場合など理事会で定めた理事の定数に満たない員数については、この社員総会で選任された5名以上の推薦委員の推薦により推薦された者を総会に諮って理事を選任しなければならない。

(監事の選任方法)

第7条 監事のうち外部監事1名については理事会の推薦により総会の承認を得なければならない。

- 2 外部監事以外の監事は、第2条第2項により指定されたブロックから指名された立候補者について社員総会において諮り選出する。
- 3 監事に立候補しようとする者は、所属ブロック長及び所属組合長の推薦に加え所属ブロックの正会員8名以上の推薦を受けなければ立候補できない。
- 4 監事の立候補者が定員と同数又は定員に満たない場合においても、立候補者は社員総会の承認を得なければ監事になれない。
- 5 監事の立候補者が社員総会で承認されない場合、または監事の定数に満たない員数については、理事会の推薦により推薦された者を社員総会に諮って承認を得なければならない。

(選挙管理委員会)

第8条 役員の選挙を執行するために各ブロックに選挙管理委員会（以下、「選挙管理委員会」という。）を置く。

- 2 理事予定者選挙の選挙管理委員会は、代議員選挙等規程による選挙管理委員会をもって充てる。

(推薦委員会)

第9条 役員の候補者が定数に満たない場合に補充するために各ブロックに推薦委員会（以下、「推薦委員会」という。）を置く。

- 2 理事予定者推薦の推薦委員会は、代議員選挙等規程による代議員推薦委員会をもって充てる。

(規程の準用)

第10条 役員の選挙に関する手続は、別に定める代議員選挙等規程を準用する。この場合において「代議員」とあるものは「理事（又は、理事予定者）及び監事」と読み替えるものとする。

(様式)

第11条 選挙告示及び立候補届等に必要な様式は、理事会が定める。

(改正)

第 12 条 この規則の改正は、社員総会の決議によるものとする。

(施行期日)

第 13 条 この規則は、平成 25 年 5 月 30 日より施行する。

附則（施行期日）

1. この規則は、平成 27 年 5 月 29 日より施行する。（平成 27 年 5 月 29 日 平成 27 年度通常総会に於いて決議。）
2. この規則は、平成 29 年 5 月 25 日より施行する。（平成 29 年 5 月 25 日 平成 29 年度通常総会に於いて決議。）